

国労本部電送 NO, 95	発信日 2026年1月8日	発信部 企画部	責任者	受領者
------------------	------------------	------------	-----	-----

闘争指示第18号

2026年1月8日

エリア本部
各 闘争委員長 殿
地方本部

国鉄労働組合
中央闘争委員長 宮崎 浩則

交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡会 『2026春季生活闘争勝利3・2総決起集会』の取り組みについて

地域公共交通は、少子高齢化・人口減少等による輸送人員の減少に伴い、JR・私鉄を問わず、いずれも厳しい経営状況に置かれている。地域公共交通は、国民の単なる移動手段にとどまらず、豊かで暮らしやすい街づくりや生活の質を高めるうえで必要不可欠な社会インフラであり、今こそ抜本的な支援策を国・地方公共団体に求めていくことが重要である。

一方、観光サービス産業においては、コロナ禍による行動制限によって需要は大きく減少し、全国の旅行業、宿泊業に深刻な影響を及ぼしたが、インバウンド需要等で回復した一方で、コロナ禍で生じた離職者の増加による人手不足は深刻化している。

また、ライドシェアの全面解禁をめざす動向も予断を許さない状況にあり、新法制定阻止に向け、当該労組の闘いに呼応しながら、組織をあげた取り組みの強化が求められている。

こうした情勢を踏まえ、交運労協は、2026年春闘において持続可能な交通運輸・観光サービス産業の確立に向けて交通運輸労働者の賃金・労働条件の底上げを図っていくことを意思統一しているが、総決起の場として「交運労協2026春季生活闘争勝利総決起集会」が開催される。国労としても交通労協加盟組合の一員として本集会を積極的に取り組むので、関係機関は以下のように参加者の手配をされたい。

記

1. 日 時 2026年3月2日（月）18時～19時30分
2. 場 所 田町交通ビル6階ホール（JR田町駅下車・徒歩5分）
3. 主 催 交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡会
4. 規 模 約310名
5. 内 容 各単産決意表明 他
6. 動員要請 各エリア委員長ほか

以 上